

令和6年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年4月15日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 令和6年4月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年11月期第1四半期の業績（令和5年12月1日～令和6年2月29日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期第1四半期	4,316	10.4	888	5.0	808	5.3	553	5.5
5年11月期第1四半期	3,910	22.1	846	59.3	767	77.2	524	82.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年11月期第1四半期	36.40	—
5年11月期第1四半期	34.50	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年11月期第1四半期	27,729	15,318	55.2
5年11月期	28,506	15,144	53.1

(参考) 自己資本 6年11月期第1四半期 15,318百万円 5年11月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年11月期	—	—	—	25.00	25.00
6年11月期	—	—	—	—	—
6年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年11月期の業績予想（令和5年12月1日～令和6年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.0	1,800	△9.6	1,600	△12.2	1,000	△16.4	65.77
通期	17,000	0.6	3,600	△9.9	3,200	△12.4	2,100	△9.7	138.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年11月期1Q	15,204,000株	5年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	6年11月期1Q	390株	5年11月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年11月期1Q	15,203,610株	5年11月期1Q	15,203,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や為替変動による物価上昇など未だ先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、国内外ともに人流が拡大し、宿泊需要は順調に回復してきております。

当社においては、主要顧客であるビジネスや工事関係のお客様の利用が堅調なことに加え、観光、スポーツやイベント利用のお客様が増加しました。また、飲食部門においても宿泊利用の増加や行動制限の緩和に伴い、館内飲食店舗及び館外飲食店舗の利用が増加しております。給与水準の引き上げに伴う人件費の増加や稼働率の向上による業務委託費及びリネン費等の増加はあるものの、宿泊部門、飲食部門ともに引き続き好調であったことから、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が87店舗（直営84店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当事業年度における売上高は43億16百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は8億88百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益は8億8百万円（前年同四半期比5.3%増）、当期純利益は5億53百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、277億29百万円となり、前事業年度末に比べ7億76百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億49百万円及び有形固定資産の減少2億37百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、124億11百万円となり、前事業年度末に比べ9億50百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少6億35百万円及び長期借入金の減少1億45百万円によるものであります。

純資産の合計は、153億18百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億73百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和6年1月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和6年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497	2,048
売掛金	395	366
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	62	60
その他	101	102
流動資産合計	3,061	2,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,391	11,242
土地	5,406	5,406
リース資産（純額）	6,754	6,656
その他（純額）	662	671
有形固定資産合計	24,215	23,977
無形固定資産	95	93
投資その他の資産	1,133	1,074
固定資産合計	25,444	25,146
資産合計	28,506	27,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和6年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199	193
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	304	308
未払法人税等	859	223
賞与引当金	15	61
株主優待引当金	14	13
その他	1,514	1,377
流動負債合計	3,491	2,762
固定負債		
長期借入金	1,437	1,291
リース債務	8,072	7,992
退職給付引当金	72	75
役員退職慰労引当金	54	55
資産除去債務	208	208
その他	26	26
固定負債合計	9,870	9,649
負債合計	13,361	12,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	13,342	13,515
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,142	15,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	15,144	15,318
負債純資産合計	28,506	27,729

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年2月29日)
売上高	3,910	4,316
売上原価	437	549
売上総利益	3,472	3,766
販売費及び一般管理費	2,626	2,878
営業利益	846	888
営業外収益		
受取賃貸料	25	25
その他	26	20
営業外収益合計	52	45
営業外費用		
支払利息	127	121
その他	3	3
営業外費用合計	130	125
経常利益	767	808
税引前四半期純利益	767	808
法人税、住民税及び事業税	193	201
法人税等調整額	50	54
法人税等合計	243	255
四半期純利益	524	553

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和6年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

本件自己株式の取得の詳細につきましては、令和6年4月12日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。また、本件自己株式の取得の結果につきましては、令和6年4月15日公表の「自己株式立会外買付取引による自己株式の取得結果及び終了、並びに親会社以外の支配株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社支配株主の保有する当社株式の一部について売却の打診があり、検討した結果、当該株式売却による当社株式需要への短期的な影響及び既存株主への影響を軽減する観点とともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

1,800,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

23億円 (上限)

(4) 取得期間

令和6年4月15日

(5) 取得方法

福岡証券取引所における自己株式立会外取引